

Symons Lab

イザナミ・プロジェクト

ポイントシステムを活用した
持続可能な循環型地域活性化システム

ホワイトペーパーライト版

β Ver.0.7

2022年3月16日

INDEX

- ・ イザナミプロジェクトとは？
- ・ ポイントシステムを活用した持続可能な循環型地域活性化システム
- ・ 既に地方自治体に導入が進められている『持続可能な活性化された地域社会』づくり
- ・ ビジネスモデル
- ・ なぜブロックチェーンを導入するのか？
- ・ イザナミプロジェクト
- ・ イザナミプロジェクトがもたらす未来
- ・ イザナミシステム
- ・ ロードマップ

イザナミプロジェクトとは？

イザナミプロジェクトは、ポイントと暗号通貨を活用した社会のデジタルインフラとなる持続可能な循環型地域活性化システムです。

現在私たちは、『金融未来の歴史的な転換点』にいます。株式会社サイモンズは、地域が主体となり、地域の一人一人の行動が、あなたの地域経済を活性化させるための社会インフラとしてのソリューションを提供しています。

株式会社サイモンズは、『Symons Lab』を新たに設置し、このシステムをさらに拡張しより柔軟に持続可能な形で提供できるよう、分散型地域経済を創生するため、ブロックチェーンの仕組みを用いたデジタルインフラとしての『ポイントシステムを活用した持続可能な循環型地域活性化システム』を構築します。

株式会社サイモンズの『ポイントシステムを活用した持続可能な循環型地域活性化システム』は、株式会社サイモンズが20年にわたり進めてきた齊川社長の業績とビジョンを、ブロックチェーンによるDeFiシステムにより、本格的な地域分散型経済を創造するものです。

ポイントシステムを活用した持続可能な循環型地域活性化システム

具体的には、大手航空会社でマイレージを活用した異業種交流ネットワークシステムを創り上げた齊川氏が代表を務める株式会社サイモンズは現在そのポイントシステムを活用した持続可能な循環型地域活性化システムを全国に展開・運用しており、観光庁の観光振興施策のひとつとしてのプラットフォームに採用されています。

齊川氏の長年培ってきたポイント業界でのリーダー的存在感とこれまでの多大な貢献、また豊富な経験を活かし、ポイントシステムの有用性をさらに発展させる新プロジェクトは、現在地域のコミュニティマネーおよびアプリケーションシステムを大きく変貌させることでしょう。

既に地方自治体に導入が進められている『持続可能な活性化された地域社会』づくり

同社の取り組みは、独自のマーケティング思想（地域、住民及び企業等の組織体の3者がWIN=WIN=WINになる取組構造）により、既に多くの地方自治体に導入が開始され、大きな注目を持って展開されています。

また、2022年には、更により多くの自治体が参加する予定にあり、齊川氏が描く『持続可能な活性化された地域社会』づくりは、独自のビジネスモデルにより、他のポイントシステム提供企業やプレイヤーには真似のできない、一線を画す展開を繰り広げています。

ビジネスモデル

サイモンズの『ポイントシステムを活用した持続可能な循環型地域活性化システム』は、次の三つのソリューションからなります。

ポイントの利用データの活用：ポイントを通じて、今まで見ていなかった地域特性をデータとして数値化し、各店舗やサービス提供者はもとより、その集合体である地域の活性化に利用します。

＊ここでいうポイントは地域通貨と同じ意味と機能を提供します。

失効ポイントの活用：失効したポイントを地域の活性化に再投入し、地域に『情報』と『お金』を持続的に循環させることを実現します。

さまざまな活動にポイントに絡める：『市民』や『観光客』の消費活動や行動動態をデータベース化し、戦略的な地域政策や観光マーケティング展開を可能にします。

これらの三つのソリューションを柱に、業界随一の豊富な実績とノウハウをもとに、地域活性化にとどまらず、企業の顧客マーケティングや、スポーツチームのファンクラブ運営など、あらゆるシチュエーションに対して最適な施策の提供が可能です。

ポイントサービスを活用した地域活性化モデル (地域活性化の新基軸)

- 共生の概念に基づくシステム
- 市民の意思が社会貢献に繋がるシステム
- 地域として持続可能性があるシステム



日本におけるポイントを活用したビジネスモデルは、その発行、提携、交換の裾野の広さ、ポイント経済圏の発展等を見る限り、海外に例を見ないほど発展したモデルとなっています。

ポイントは、消費者に対して利便性の高いサービスを提供し、消費者と事業者をつなぐ重要な役割を果たしつつ、デジタル化により新しいビジネスを創出するというイノベーションを起こしながら年々発展してきました。

将来的に、サイモンズのビジネスモデルを海外展開することは、新しいポイント経済圏をさらに大きく拡大する可能性を秘めています。

なぜブロックチェーンを導入するのか？

創立20周年を迎えた株式会社サイモンズの提供するビジネスモデルは、もう既に市場で展開され、地方自治体への導入と展開が始まっているビジネスモデルです。これは長年培ってきた『ポイントシステム』の経験とノウハウを集約させ、独自にマーケティング手法を導入したことで、社会インフラとも言えるモデルに成長しており、これをブロックチェーン展開することは理にかなったものです。

企業理念を『**競争から共生へ**』と定め、社会貢献を念頭に入れたビジネスモデルを構築してきた株式会社サイモンズの思想は、まさにブロックチェーンと親和性が高い最大の理由でもあります。同社の主なビジネス領域である『**地域の活性化**』の取組みは、まさに時代の後押しによってその実を結びつつあり、ブロックチェーンの導入はこれらの取り組みを更に加速させると考えています。

また、サイモンズが日本古来の「三方良し」の考え方をもとに「失効ポイントを地元へ寄附」することで、地域創生を手伝い、そのソリューションを提供することが完成している今、ブロックチェーンを導入することは絶好のタイミングとなっているのです。

また、ブロックチェーンを導入することによって更なる成長曲線とビジネスモデルの拡張が十二分に期待できるプロジェクトでもあります。

株式会社サイモンズ代表取締役社長である齊川 満氏の新年御挨拶[ブログ記事](#)では、次のように述べられています。

『ポイントビジネスにおいて、失効した ポイント(雑収入)を利益に回すのではなく、寄附するということは所謂「禁じ手」に近い 行為です(企業経営をより不安定にさせることと言えます)。大企業ならいざ知らず中小企業ではあり得ない行為とも言われました。』

こうした思想を実現するために、ガバナンスや分散型金融システム、トークンエコノミーを導入することは、よりオープンな透明性と持続可能性をプロジェクトにもたらすことになる絶好のビジネスモデルとなっているのです。

イザナミプロジェクト

株式会社サイモンズは、2022年2月2日に『ポイントシステムを活用した持続可能な循環型地域活性化システム』をブロックチェーン上に構築し、分散型金融システムおよびスマートコントラクトを活用したDappsの構築と地方自治体や企業、さまざまなコミュニティへの導入のために『Symons Lab』を発足させました。

そして『ポイントシステムを活用した持続可能な循環型地域活性化システム』を『イザナミ』プロジェクトと命名し、活動をスタートさせました。

現在イザナミプロジェクトを構築するにあたり、パブリックブロックチェーンとのパートナーシップを構築し、2022年度中の開発とイザナミシステムVer.1のリリースを目指しています。

イザナミプロジェクトがもたらす未来

Symons Labは当初は日本での展開（のちに世界展開を目指す）として、次の4つのメリットを日本の暗号通貨経済と地域創生活動にもたらしめます。

1.日本の地方自治体に地域ポイント（地域通貨）を導入し、暗号通貨エコシステムを作り上げ、地域創生を行う

Symons Labは、イザナミプロジェクトにより全国の自治体（総数1718）に対しブロックチェーンを使った循環型地域活性化システムの導入を促進します。暗号通貨エコシステムを作り上げ、暗号通貨経済による地域創生を進めることで、より日本の草の根からの分散型社会と地域創生の融合をもたらします。

2.現在サイモンズがビジネスターゲットとしているこの約1000強の数の市町村

例えば、現在、株式会社サイモンズの循環型地域活性化システムを導入している宮城県気仙沼市を例に取りますと、人口は約6万人で、うち市民2万人が利用しています（別に市外の会員が2万人おり、これらの外部会員は首都圏等に在住しています）。合計4万人の会員で年間約10億円の売り上げを計上しています。

仮に、地方の平均的な市レベルの人口を気仙沼市同様6万人と想定しますと、例えば100（ターゲット対象の約1割）の市町村に展開することで、市町村会員が200万人、外部会員が同じく200万人となり、合計で400万人の会員が新規メンバーになることとなります。このうちの2割（ヘビーユーザー）が暗号資産（イザナミトークン）を利用することで、約80万人のイザナミによる暗号資産コミュニティが誕生することとなります。

自治体総数のうち、人口が1万人以上20万人未満のシェアは全体の63%であり、この地域の人口は全体の約44%（約5560万人）にもなります。イザナミプロジェクトのターゲットして、これらの地域が最適であると考えています（添付資料参照：2020年度国勢調査結果）。

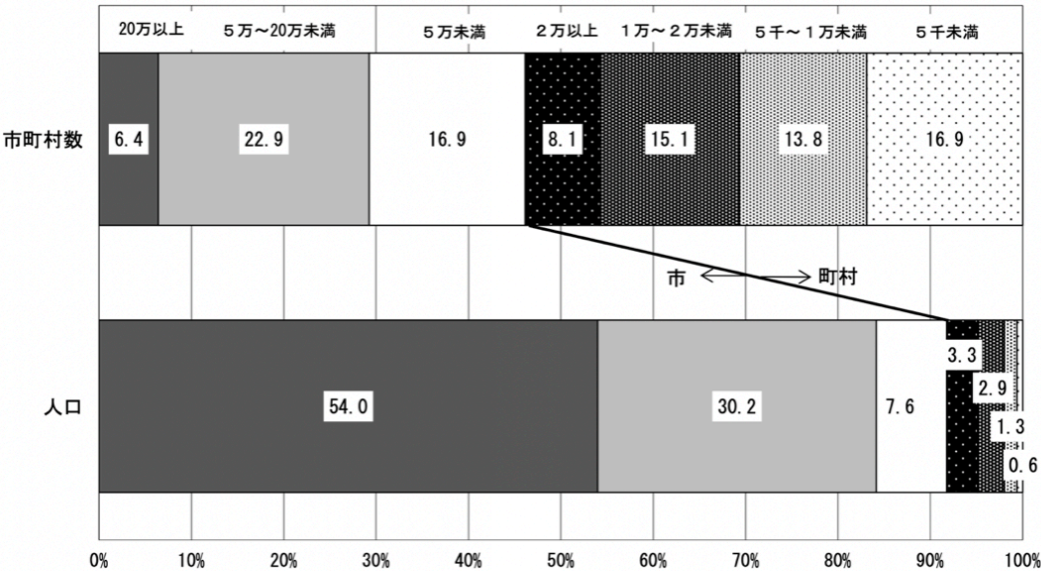
(2020年度国勢調査資料より抜粋)

表Ⅲ－２ 人口階級別市町村数及び人口（2015年～2020年）

人口階級	市 町 村 数		人 口（人）		市町村数の割合（％）		人口の割合（％）	
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和２年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和２年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和２年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和２年）
総 数	1,719	1,719	127,094,745	126,226,568	100.0	100.0	100.0	100.0
市	791	793	116,137,232	115,832,159	46.0	46.1	91.4	91.8
100万以上	12	12	29,503,284	30,353,487	0.7	0.7	23.2	24.0
50万～100万未満	17	16	11,716,916	11,176,878	1.0	0.9	9.2	8.9
30万～50万未満	43	45	16,728,668	17,476,786	2.5	2.6	13.2	13.8
20万～30万未満	38	37	9,520,491	9,134,140	2.2	2.2	7.5	7.2
10万～20万未満	151	153	21,270,015	21,285,216	8.8	8.9	16.7	16.9
5万～10万未満	258	240	18,132,848	16,809,543	15.0	14.0	14.3	13.3
3万～5万未満	181	178	7,141,088	7,044,115	10.5	10.4	5.6	5.6
3万未満	91	112	2,123,922	2,551,994	5.3	6.5	1.7	2.0
町 村	928	926	10,957,513	10,394,409	54.0	53.9	8.6	8.2
3万以上	65	61	2,440,662	2,289,150	3.8	3.5	1.9	1.8
2万～3万未満	90	79	2,180,015	1,928,678	5.2	4.6	1.7	1.5
1万～2万未満	264	259	3,839,885	3,695,213	15.4	15.1	3.0	2.9
5千～1万未満	242	237	1,772,245	1,702,930	14.1	13.8	1.4	1.3
5千未満	267	290	724,706	778,438	15.5	16.9	0.6	0.6

注）東京都特別区部は1市として計算

図Ⅲ－１ 人口階級別市町村数及び人口の割合（2020年）



注）東京都特別区部は1市として計算

ポイントとイザナミトークンとの相互交流により、ポイントからトークンへの流用の増加が期待でき、またトークンビジネスに特化するメンバーも急増することも想定されます。

3.失効ポイントの寄附

パブリック・ブロックチェーンによる分散型システムを活用した循環型地域活性化システムの利用を介して発生した失効ポイント（有効期限切れのポイント）を社会活動や慈善活動に寄附することで、イザナミプロジェクトに安全性と透明性、さらに拡張性をもたらし、地域住民の一人一人に力を与えるガバナンスモデルを提供し、真の意味での分散型の地域創成をもたらします。

4.マイクロファイナンス展開を通じて、新しい社会貢献モデルを構築

最終的にはポイント、トークン及び現金等のその他の決済手段を取り込んで、従来にないマイクロファイナンス事業を展開します。この展開を通じて、パブリックブロックチェーンの新しい社会貢献モデル（寄附と融資の一体化）を構築します。

このようにイザナミプロジェクトは、すでに展開され実現しているサイモンズの『持続可能な活性化された地域社会』をパブリックブロックチェーン上で展開させ、ブロックチェーンが本来持つ可能性を引き出し、真の意味での分散型デジタルインフラを構築することで、より安全で、拡張性の高いパワフルな暗号通貨エコシステムにより暗号通貨経済の成功モデルを世界にもたらしめます。

イザナミシステム

イザナミシステムの各サービスと全体像は次の通りです。

- ・ **イザナミポイントとイザナミトークン**：『イザナミポイント（ステーブルポイント＝ステーブルコイン）』とガバナンストークンや資産管理として利用可能な『イザナミトークン』を活用した暗号通貨経済によるエコシステムを作り上げ、持続可能な地域創生を支援する。
- ・ **イザナミポイント発行システム**：地方自治体や企業、コミュニティが提供するサービスにポイントシステムを提供し、サービス主体が独自ポイントを発行できる。
- ・ **イザナミポイント利用動向のマーケティングツール**：各サービス主体のポイントに紐づいた顧客動向を、国、都道府県、地方自治体、企業、サービス提供者・店舗の五つのレイヤーにわけ、それぞれのレイヤーで、会員の行動パターンを把握し、マーケティングに活用するツール
- ・ **イザナミポイント利用者の個人情報管理**：分散型IDシステムを利用したプライバシー保護による会員情報の管理システム
- ・ **クライアントアプリ**：会員サービスを提供するツール。ポイントを管理とそれを利用できるコマースや会員サービスを提供するDapps
- ・ **マイクロファイナンス**：イザナミポイントとイザナミトークンを活用したマイクロファイナンスサービスの提供。さまざまなDappsプロジェクト提携し、イザナミポイントとイザナミトークンを分散型アプリに導入する。

ロードマップ

プロジェクトを下記の三つのプランに分けて、同時並行で開発とリリースを進めます。

Aプラン：2022年Q4のリリースを目指す。

- ・ **イザナミポイント発行システム**：地方自治体や企業、コミュニティが提供するサービスにポイントシステムを提供し、サービス主体が独自ポイントを発行できる。
- ・ **イザナミポイント利用動向のマーケティングツール**：各サービス主体のポイントに紐づいた顧客動向を、国、都道府県、地方自治体、企業、サービス提供者・店舗の五つのレイヤーにわけ、それぞれのレイヤーで、会員の行動パターンを把握し、マーケティングに活用するツール
- ・ **クライアントアプリ**：会員サービスを提供するツール。ポイントを管理とそれを利用できるコマースや会員サービスを提供するDapps

Bプラン：2023年Q2でのリリースを目指す。

- ・ **イザナミポイントとイザナミトークン**：『イザナミポイント（ステーブルポイント＝ステーブルコイン）』とガバナンストークンや資産管理として利用可能な『イザナミトークン』を活用した暗号通貨経済によるエコシステムを作り上げ、持続可能な地域創生を支援する。
- ・ **イザナミポイント利用者の個人情報管理**：分散型IDシステムを利用したプライバシー保護による会員情報の管理システム

Cプラン：2023年

マイクロファイナンス：イザナミポイントとイザナミトークンを活用したマイクロファイナンスサービスの提供。さまざまなDappsプロジェクト提携し、イザナミポイントとイザナミトークンを分散型アプリに導入する。